一般質問

市政を問う

定例会では、市政全般について議員から一般質問が行われます。今回は21人の議員が質問に立ち、32項目について行政の対応を質しました。掲載内容は、その要約です。 ※発言順に掲載

会議録の閲覧と検索

質疑や答弁などの詳細は、会議録で全文を確認出来ます。
➢第2回定例会の会議録は、8月下旬から図書館・市政図書室で閲覧出来ます。
➢会議録検索システムは、8月下旬から市議会のホームページで利用出来ます。

インターネット中継

本会議及び常任委員会の様子を市議会のホームページからご覧ください。
※新型コロナ感染症対策のため常任委員会もインターネット中継をおこないました。
➢生中継は本会議当日のみ。録画中継は、会議当日の4日後（土曜・日曜日、祝日を除く）から。
➢スマートフォンやタブレット端末からでもご覧いただけます。

---

1 白井菜穂子（チームひの）

あなたは悪くない ～性暴力被害の声をあげやすい体制を～

問 性暴力被害における市の相談窓口を問う。
答 セーフティネットコールセンターにおいて相談を受け付けています。なお、当事者からの直接相談と警察より案内されるケースがあります。
問 性暴力被害者に対する自治体の役割を問う。
答 本人の不安や混乱を丁寧に聞き取りながら、一人ひとりの実情に応じて必要な情報提供や支援を行い、各機関につなぐ役割があると考えます。
問 子どもの被害を把握するために、アンケートなどによる実態調査が必要ではないか。
答 小・中学校では、ふれあい月間に合わせアンケートを実施しています。困りごとや不安などなどの問題を把握し、安心して学校生活が送れるよう努めています。

2 古賀壮志（自由民主党日野）

電子自治体について

問 電子自治体推進における市の動向について問う。
答 策定した情報化計画を日々変化するICTに針に替え、最新動向を踏まえた迅速で柔軟な取り組みを実施しています。また、第5次行財政改革大綱でも、電子自治体の推進を掲げ、5つの取り組みを実施しています。
問 税の収納状況を問う。
答 金融機関窓口納付、口座振替、コンビニ収納が概ね三分の一ずつとなっており、コンビニ納付の定着を認識しています。
問 立川・三鷹市との住民情報システム共同利用について問う。
答 様々な視点から住民サービス向上の可能性があります。今後も、国・都と連携した3市住民情報システム共同利用などの取り組みで更なる電子自治体を推進します。

3 奥野倫子（無会派）

新型コロナ禍でわかった日野市の弱点の克服を！

問 障害のある市民に接する職員は、その社会的障壁を解消する立場に臨むことが基本であることを研修し、体得することについて市の考えを問う。
答 引き続き、研修を重ねていきます。
問 介護事業所の報酬減分を補填できないか。
答 通常時の報酬単価を損失が発生しないよう対応しています。
問 学童クラブが再開された場合の3密の解消について問う。
答 できる範囲で学校施設の利用や運営方法を工夫するなど、育成環境を維持していきます。
問 市民への無料低額診療登録病院の紹介について問う。
答 生活相談の中で必要に応じ、制度紹介と受診券を発行しています。

4 森沢美和子（チームひの）

ポスト・コロナ時代の展開へ～基礎自治体として求められること～

問 外出自粛による介護サービスと障害福祉サービスの利用状況を問う。
答 介護サービスは減少傾向で、障害福祉サービスは目立った変化は見られませんでした。
問 緊急事態宣言後の保育園には、どのような職種の方が子どもを預けていたのか。
答 医療従事者をはじめ、社会生活を維持する上で必要なサービスに従事しているなど、仕事を休むことが困難な方や保護者の疾病や介護など、保育を必要とする方が利用していると聞いています。
問 児童虐待に学校休校の影響があるか。
答 学校からの虐待通告は減少しましたが、受理件数は増加しており、通告元としては近隣通告が増加しています。

5 鈴木洋子（自由民主党日野）

市民の命・暮らしを守り抜こう～コロナ禍への対策を問う

問 ひとり親家庭の支援について問う。
答 市独自の支援策として、児童扶養手当受給者特別支援給付金を、手当受給者1人につき1万円給付します。
問 自宅に長時間いることでDVの悪化が懸念されるが、市の状況と対策を問う。
答 昨年の同時期の相談件数を比較すると件数は増えています。感染防止策を講じ、面接・電話相談を実施しています。
問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用方針を問う。
答 サーモセンサーなどを購入し、災害避難所や福祉施設などの感染予防体制を強化します。また、経済影響への対応、事業継続支援のための融資あっせん、家賃支援の相談支援体制を拡充します。

6 馬場賢司（公明党）

コロナ禍での市民の皆様への支援、業務の効率化や働き方改革について

問 窓口滞在時間短縮、行政手続きのオンライン化の取り組みを問う。
答 市民への負担軽減が図られ、感染症予防などにも効果的と考えます。先進市の動向も注視し、情報収集しながら、準備を進めます。
問 コロナ禍での市民の皆様への支援、業務の効率化や働き方改革について問う。
答 市内の大学、集客施設、都の施設などを避難所として、開設することを検討しています。
問 避難所での薬の使用や飲み合わせなどの相談体制について問う。
答 避難者の不安を軽減する体制づくりとして、災害薬事コーディネーターや薬剤師会と協議を進めます。
問 日野市の多胎妊産婦等に対する支援について
答 兄弟姉妹と多胎児の後の方向性について
問 兄弟姉妹と多胎児の保育園在園状況を問う。
答 兄弟姉妹は約9割、多胎児は全てが同じ園に在籍しており、利用調整基準指数や優先順位を適宜、見直します。

7 大塚智和（公明党）

危機管理体制 避難所における感染症対策について問う

問 3密回避を厳守することで指定避難所の収容人数が制限されると想定する市の考えを問う。
答 市内の大学、集客施設などを避難所として、開設することを検討しています。
問 基準指数や優先順位を適宜、見直します。
答 避難者の不安を軽減する体制づくりとして、災害薬事コーディネーターや薬剤師会と協議を進めます。
問 日野駅改良整備の今後の方向性について
答 ホームドアの早期整備について問う。
答 早期に実現されるよう、JR東日本に対し、引き続き強く要望します。

8 中野昭人（日本共産党）

コロナ禍から市民の命と暮らし、営業を守るために総力をあげよう！～PCR検査・医療体制・補償の緊急対策とこれからのまちづくりについて～

問 感染症対策における市立病院の役割を問う。
答 地域の中核病院、二次救急医療機関として、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、都及び保健所と連携して都の要請に基づく病床を確保するなど適切に対応しました。
元副市長問題－市立病院における日額6万円の第2報酬問題をただす
問 報酬決定過程を問う。
答 文書記録にも処理の形跡がないため、根拠を説明することは困難です。
問 市の特命事項による対価か。
答 病院経営専門監と同様の対価と考えています。

9 近澤美樹（日本共産党）

コロナ禍で社会をささえた保育園、子ども・保護者・保育者のための質・量ともに整った「新しい保育環境」を！

問 保育現場での感染防止策について問う。
答 手洗い、うがいや健康観察の徹底、小まめな消毒など、できるだけ感染リスクを避けるよう、卒園・入園式などの行事も工夫して行いました。
問 保育所で働く人への特別手当について問う。
答 他の職種とのバランスの中で、総合的に検討されると認識しています。
命をつなぐ学校給食、安全・安心日本一の日野の給食をどんな時でも子どもたちが食べられるように
問 食材納入業者への所得補償について問う。
答 国や市の支援制度を活用していただくことを考えています。

10 大高哲史（日本共産党）

市民の暮らしとなりわいを守るため、国保税・医療費の負担軽減を！

問 子どもの医療費助成への対応、社会情勢の変化を考慮しながら、その都度検討します。
問 国保税の赤字解消計画の今後を問う。
答 精査した上で計画内容、税率改定を検討します。
2市からの迷惑料「ごみ処理関連施設及び周辺環境整備」費の使い方を問う
問 周辺住民の皆様のために使われるべきではないか。
答 ガイドラインでは地元自治会組織の協議に意見を求めるとなっていますが、それができないため、今後は、クリーンセンター連絡協議会にその役割を求めていきます。

11 池田利恵（自由民主党日野）

新型コロナに迫る！

問 市導入のPCR検査機器の特徴について問う。
答 一つの検体から新型コロナウイルスだけでなく、マイコプラズマウイルスをはじめ、約20種類の病原体を同時に検出できるため、新型コロナウイルス感染症の流行が収束後も、市民の健康と安全の確保に、活用できると考えます。
問 PCR検査の拡大について問う。
答 医師会などで実施しているPCR検査センターの検査数と宿泊施設などの受け入れ体制が拡充されれば、感染拡大防止には有効と考えます。
問 日本小児科学会の分析による子どもの感染について問う。
答 学校や保育所におけるクラスターはないが、あるとしても極めてまれと考えられ、成人と比べて軽症で死亡例もほとんどないとされています。

12 田原茂（公明党）

コロナ禍でも安心して産み・育てることができる環境づくりについて

問 緊急事態宣言解除後も、里帰り出産を控えるよう呼びかけているが、市の支援について問う。
答 安心して出産できるよう保健師などが不安を聞き取り、必要な助言や相談を行っています。
問 集団乳幼児健診が未受診の家庭への対応について問う。
答 虐待予防の観点から電話や手紙による受診勧奨や、連絡がつかない場合は保健師が訪問するなど、状況確認に努めています。
問 子育て世代包括支援センターの設置に向けた準備状況について問う。
答 基本方針で示した施策の方向性を実現するために必要な事業、運営体制などを取りまとめた基本計画を、令和2年度中に策定する予定です。

13 島谷広則（チームひの）

日野市に求められる「変化」について、情報発信機能強化と日野市情報化方針の補強を早急に進めよ

問 審議会などのウェブ化の実現に向けた市の考えを問う。
答 会議の目的や性質、自由な意見の表明や賛否の明確な意思確認が確保できるかを考慮し、検討を進めます。
問 コロナ禍での法律や相続の市民相談、特別相談の対応を問う。
答 対面式ではなく、電話相談で再開しましたが、電話相談から対面式への移行については、感染症を取り巻くさまざまな状況を踏まえて判断します。
問 日野市情報化方針の補強について問う。
答 今後はモバイル端末の導入に向けた運用面、セキュリティー基準の整備 あわせて情報化方針の見直し、導入ができるよう庁内に働きかけます。

---

14 岡田旬子（日本共産党）

子どもの学ぶ権利、命、健康を最優先に！～コロナ禍における学校教育のあり方を問う

問 学校での感染リスクを防ぐ取り組みを問う。
答 感染症についての正しい理解、手洗いや咳エチケットなどの基本的な対策を実践するとともに、安心して登校できる環境を整えます。
問 児童・生徒が発熱した場合の対応を問う。
答 保健室以外に対応できる部屋を設けています。
問 学校現場におけるPCR検査について問う。
答 国や都が進める医療体制の中で判断をいただくことが適切と考えます。
問 感染者へのいじめや差別につながらないための取り組みについて問う。
答 最新の科学的知見の収集と情報提供を行うことで児童・生徒の不安などを軽減し、安心して登校できるよう支援します。

15 秋山薫（チームひの）

新型コロナ対応と日野市の諸課題（第2波への備え、医療・経済への支援、市民への寄り添い）について問う

問 第2波への情報発信と備えについて問う。
答 国が示す新しい生活様式をベースに免疫力の向上をテーマとした情報発信を行います。さらに積極的な情報発信として、LINEの活用について準備しています。
問 市内事業者の悩みをどのように解決するか。
答 商工会に中小企業診断士を常駐させるほか、専門家による書類作成、経営相談などの体制を充実していきます。
問 今後の自治会、地域のイベントへの支援は。
答 自治会活動の現状把握や委託も含め、支援策を検討します。夏祭りなどは国の方針が示されれば、感染症対策を踏まえて検討していきます。

16 谷和彦（自由民主党日野）

新型コロナウイルス感染症の対応について―教育の確保、市内事業者支援事業等―

問 6月以降の学校の活動などについて問う。
答 子どもたちの安全確保を最優先とし、文部科学省が示した衛生管理マニュアルに基づき、進めています。今後、登校が制限され、学びに支障が出る場合の方策としてICTを活用した教育活動の研究も続けます。
問 各種学校行事の開催について問う。
答 感染状況を踏まえて、実施できる状況について学校と知恵を出し合って考えます。
問 市内事業者への支援について問う。
答 運転資金融資あっせん制度の創設や新たな業態に取り組むための初期費用支援を行っております。6月15日からは家賃補助支援事業を開始します。

17 新井智陽（無会派）

新型コロナウイルス感染症への対応に関して

問 場所を選ばないモバイルワークについて問う。
答 モバイルワーク端末5台を昨年から準備しています。今回の在宅勤務で実証実験として、職員に貸与し、使用しました。
問 オンライン学習の状況について問う。
答 教員の研究チームが独自に作成した、小・中学校教科ごとの動画を配信しました。また、学校で活用している学習支援ソフトを各家庭からアクセス可能とし、家庭での学習に活用しました。
問 PCR検査について問う。
答 PCR検査は市内の外部機関で行い、市立病院への緊急入院などの場合はLAMP法による検査を行っていますが、運用に支障が生じることから、6月中旬にPCR検査機器の導入を進めます。

18 奥住匡人（自由民主党日野）

with コロナ時代での災害対策について

問 浅川水再生センターに関わる汚水氾濫防止策について問う。
答 降雨量、流入量の監視、ポンプ、阻水扉の操作などにより、汚水を最大限受入れ、溢水を防ぐ対策の実現に向けて協議をしています。
問 コロナ禍での避難所開設時のソーシャルディスタンスの確保と受入れ人数について問う。
答 避難所内では、従来33㎡に二人の基準を、一人にすることで避難スペースを確保し、仕切り板や消毒液などの備蓄品の充実や手洗いの徹底、換気などを行います。現在、各避難所の状況を把握するシステムの開発を進めており、将来的には市民へのリアルタイムな情報発信により、避難所の一カ所集中を軽減できるよう開発に努めます。

19 伊東秀章（無会派）

新型コロナウイルス感染症について

問 今後の学校の学習スケジュールについて問う。
答 市内小・中学校は、感染症拡大防止に配慮して、4月と5月が臨時休校となり、学習指導要領に示された標準時間から200時間程度不足しました。そのため、夏休み期間を16日間と短縮し、土曜日も年間6日程度授業日を設定し、授業時間数を確保します。
災害時の避難所について
問 昨年の台風19号の避難所運営の反省を踏まえて、今後の対策について問う。
答 各学校で組織されている地域防災会と市職員用の避難所運営マニュアルとのすり合わせを図り、地域防災会が協力できる部分については協働で避難所運営が行えるよう調整します。

20 有賀精一（無会派）

元副市長問題について 市長あなたは反省しているのですか

問 告訴について問う。
答 専門家の意見を踏まえ、適正に対処します。
元副市長河内久男氏がかかわった案件の検証は進められているか
答 疑い や問題点が確認された際に調査します。
解体工事に伴うアスベスト被害を防ぎ、市民の健康を守るために
問 対策の現状を問う。
答 計画書の確認、現場指導などを行っています。
新型コロナ感染症対策の課題を踏まえ、今後自治体の果たすべき役割を問う
答 国・都、関係機関や近隣市町村とも連携し、的確かつ迅速に感染症対策を総合的に推進します。

21 峯岸弘行（公明党）

「新型コロナウイルス感染症と中小企業支援策について」

問 家賃補助制度について問う。
答 申請受付は、スピード感のある交付事務が求められるため、最短で申請から2週間以内で給付します。
「コロナ下における感染症対策と学校生活への対応について」
問 マスク着用時の熱中症対策について問う。
答 着用については、教育内容に合わせて進めることが必要と考えます。
「ひとり親世帯等の困窮世帯への支援策について」
問 実態把握の現況について問う。
答 例年8月の児童扶養手当現況届提出時に生活実態アンケートを実施しています。その結果を今後の施策に生かします。

辞職されました

清水登志子 議員（日本共産党）

西野正人 議員（自由民主党日野）

7月に行われた東京都議会議員補欠選挙への立候補のため、令和2年5月19日に清水登志子議員が、令和2年5月31日に西野正人議員を辞職されました。

清水登志子議員は、平成10年2月の市議会議員選挙に初当選され、環境まちづくり委員長、第30代副議長などを歴任。

西野正人議員は、平成18年2月の市議会議員選挙に初当選され、議会運営委員長、第29代、第30代議長などを歴任。

お二人ともに市政発展に尽力されました。

皆さんからの請願

第2回定例会では、1件の請願が新たに提出され、所管の常任委員会で審査が行われました。定例会最終日の本会議の審議結果は、次のとおりです。

付託先	請願の件名	結果
企画総務委員会	日野市におけるパートナーシップ制度導入の請願	採択

請願・陳情 皆さんの声を市政に

請願・陳情は、市政に関する意見や要望を、議会に対して文書で提出する制度です。請願と陳情とでは、議会での取り扱い方が違いますので、次の点に留意して、議会事務局に提出してください。

【請願】
請願内容を議会で審議し、採決されます。希望により、所管する委員会において、請願の趣旨を説明することが出来ます。ただし、請願の趣旨に賛同した紹介議員1人以上の署名が必要です。

【陳情】
議会閉会中でも、陳情内容を速やかに全議員へ配布します。ただし、議会での審議や採決は行われません。

【請願の提出】
請願の提出締め切りは、各定例会初日の正午です。これを過ぎると、次回定例会での審議になります。
請願の書式（表紙）は左図のとおりです（日野市議会のホームページからダウンロード可。陳情も同様の書式で）。内容は簡潔に記載してください。
なお、請願・陳情とも、郵送では受け付けていませんのでご注意ください。

日野市議会議長　様
件名
○○○○○○○○○○○
に関する請願
令和　年　月　日
請願代表者
住所
氏名　※自署しない場合は押印が必要
他○○名
（市内○○名、市外○○名）
電話
紹介議員
氏名

※A4判縦又は、A3判横の用紙に横書きで。

主な議題

令和2年第2回定例会で審議された主な議題を紹介します（議案名は一部要約しています）。

●市税条例の一部改正 可決

個人市民税におけるひとり親控除の創設など所要の改正をおこなうものです。

〈令和2年10月1日施行〉

●令和2年度一般会計補正予算（第5号） 可決

2千426万円を追加し、歳入・歳出予算の総額を878億7千77万円とするものです。主な項目は次のとおりです。

【歳入】国庫支出金…マイナポイント事業に係る補助金および教科指導法研究事業により1千720万円の増／都支出金…オリンピック・パラリンピック教育に係る受託事業により90万円の増／財産収入…土地の売払いにより639万円の増／繰入金：財政調整基金の繰り戻しにより22万円の減／【歳出】総務費：国のマイナポイント事業に伴う窓口の設置やコールセンターの立ち上げなどに一千408万円／教育費：オリンピック教育の推進に90万円、発達障害の見童・生徒への教科指導研究に289万円

●議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 可決

市議会議員全員の期末手当（6月支給分）の10パーセント、290万円を減額し、その費用を市の新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策に充当することを目的とするものです。

●人事案件

▼選挙管理委員会委員に当選
會津幸子氏、青木義雄氏、高柳光一氏、岡部秀樹氏

▼選挙管理委員会委員補充員に当選
川瀬美由紀氏、倉本光芳氏、松川遥氏、鈴木勝豊氏

▼教育委員会委員の任命
高木健夫氏

献身的な医療活動に心から感謝申し上げます

特別定額給付金を活用して市議会議員全員で、私たちの命を守るために感染リスクを背負いながら懸命に献身的な医療活動を続けてくださっている医療従事者の負担軽減ができるものとして、令和2年6月23日に「長袖プラスチックガウン」8,200枚を、日野市と連携している慶應義塾大学病院へ寄付しました。

医療・福祉・社会の最前線で働く皆様へ心から感謝申し上げます。

日野市議会